

### 議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	4件	平成23年度和歌山県一般会計補正予算等	可決
条例案件( // )	9件	和歌山県税条例の一部を改正する条例等	
決算案件( // )	2件	平成22年度和歌山県歳入歳出決算の認定について等	継続審査
人事案件( // )	1件	和歌山県教育委員会の委員の任命につき同意を求めるについて	同意
その他案件( // )	5件	平成23年度建設事業施行に伴う市町村負担金について等	可決
請願	2件	行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書についての請願	採択
		漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書の提出を求める請願	
意見書・決議	23件	台風災害対策に関する意見書	可決
		行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書	
		反捕鯨団体の活動に対して毅然たる取締りを求める意見書	
		農林漁業用軽油に係る軽油引取税の免除措置等に関する意見書	
		「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書	
		受診時定額負担制度導入の撤回等を求める意見書	
		万全の領域警備を求める意見書	
		南極海における鯨類捕獲調査事業の継続を求める意見書	

項目	件数	件名	結果
意見書・決議 (つづき)		地元漁業者が主体となった法人の漁業権取得について制限を求める意見書	可決
		医療に係る事業税の特例措置の存続を求める意見書	
		一般用医薬品のインターネット等販売規制緩和に反対する意見書	
		調剤基本料の一元化に係る意見書	
		戦没者等の遺族に対する特別給付金等に係る意見書	
		消費税に係る措置を求める意見書	
		地下タンク漏えい防止規制対応推進事業に関する意見書	
		円高・産業空洞化等に係る緊急経済対策を求める意見書	
		雇用の再生・創出のための基金事業の延長等を求める意見書	
		小規模事業者経営改善資金融資制度の充実を求める意見書	
		介護保険制度に関する意見書	
		35人以下学級早期実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書	
		「防災集団移転促進事業」適用条件緩和を求める意見書	
災害復旧における農地傾斜角度等に関する意見書			
本県の農地の災害復旧に関する決議			



**問** 県では、民生委員・児童委員等と連携し、あいさつや声かけなど、地域で困っている高齢者やその家族を早く見つけ、相談や支援につなげる環境づくりに取り組んでいる。今後も引き続き、地域住民による助け合い活動の支援や福祉関係機関とのネットワーク強化など、地域で支え合う体制づくりの充実強化を図っていく。

**問** 新聞で介護の母親を蹴って死なすという報道があった。その罪は重いが、社会全体の責任がないとも言えないだろう。介護疲れからくる事故・事件対策をどう考えるか。

**福祉**  
**介護疲れ対策**

**「サーベイメータ」** 放射線の量を測定する携帯型の器械。

**問** 福島原発事故により牛肉から基準値を超えるセシウムが検出されたが、安心して食べられるよう、牛肉に限らず食品の放射能検査をどのように行っているか。

**答** 9月から各保健所にサーベイメータを配備して検査を行い、一定値を超えた場合、環境衛生研究センターに設置した検出器で分析する体制を整えた。今後、基準値を超える食品を流通から排除するため、また、県産農水産物に放射性物質がないことを確認するため、モニタリング検査を実施する。

**暮らし**  
**食物の放射能検査**

**問** 平成19年4月に施行された紀の国森づくり税は、花粉症研究や森林環境の重要性の普及啓発などに大いに効果を上げた。来春の適用期限を控え、その効果や実績をどう考えているか。

**答** 4年間で県民提案の事業等28件を採択し、都市部での森林整備、荒廃森林の間伐・植樹等を実施した。納税とこれらの活動により税条例の基本理念が浸透し、森林の役割と保全・活用の重要性が県民に理解された。全国植樹祭を契機とした新条例の制定とともに、紀の国森づくり税条例を延長すべく、次期議会に向けて作業を進めている。

**森づくり**  
**紀の国森づくり税の効果と実績**

**問** 県内30市町村のうち14市町村は過疎地域の指定を受けていない。それら地域への対策についてどう考え、どう取り組むか。

**答** 昨年、地域住民や市町村と地域固有の課題を洗い出して活性化につなげる過疎集落支援総合対策を実施している。過疎地域に準じることも対象にしており、県内10市町村14生活圏で対策を講じているが、過疎地域指定を受けていない「みなべ町清川地区」も含まれている。今後、よりきめ細かな対策を講じていきたい。

**過疎**  
**過疎対策**

住民の「普通の生活をしたいたい」への切なる願いを委員全員がしっかりと受けとめ、委員会としての対応を約束し、9月定例会では、委員会から意見書を提案して、全会一致で可決されました。

今後モティムリーかつ有意義な所管事務調査を行い、委員会活動の充実に努めてまいります。



巡視船「きい」

和歌山海上保安部では、業務概要とともに海上テロを想定した厳しい訓練が重ねられていることを確認し、関係機関との連携を強化してより一層適切な取締りを行うよう要望しました。

反捕鯨団体の活動が問題となっており、町当局や漁業関係者から経緯と現況を聴取し、県警察や串本海上保安署からの出席も得て、取締りの現状や今後の対応、畠尻湾に新設予定の臨時交番の位置などを確認しました。

和歌山海上保安部では、業務概要とともに海上テロを想定した厳しい訓練が重ねられていることを確認し、関係機関との連携を強化してより一層適切な取締りを行うよう要望しました。

経済警察委員会は、8月30日に和歌山税関支署、和歌山海上保安部、関西電力(株)御坊発電所、翌31日に太地町、警察航空隊、10月5日に和歌山アイコム(株)において、所管事務の調査を行いました。

税関では水際での犯罪防止と県貿易の現況等を、関電では発電所の概要と電力需給等を、航空隊ではヘリコプターに新装備されたカメラの効果等を、和歌山アイコムでは紀の川工場の概要を、それぞれ調査し、今後の対応強化を要望しました。

### 経済警察委員会